

2021年3月4日第141回運輸政策コロキウム～ワシントン・レポートIX
宿利会長 開会挨拶

皆様、おはようございます。運輸総合研究所会長の宿利です。

本日の運輸政策コロキウムにも多くの皆様にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。本日は、「ワシントン・レポート」の第9回目としまして、当研究所のワシントン国際問題研究所の中川次長・主任研究員と高木研究員より、現地からのオンラインで、「アメリカ航空産業の現状と今後の展望／COVID-19と日米欧の航空業界」というテーマで研究発表を行います。

さて、世界の新型コロナウイルスの感染者は既に1億1千万人を超え、そのうち欧州では3500万人を超え、米国も3000万人に迫るなど感染の収束は未だ見通せない状況にあります。

本日のテーマである航空産業は、世界中でこのコロナ禍によって最も甚大な影響を受けている産業であります。航空業界全体でこの未曾有の危機をどう克服していくのか、という最も切実で重要な問題については、当研究所においてこれまでも、昨年8月に開催した運輸政策コロキウムにおいて、また昨年12月から本年1月までの間オンラインにて配信した研究報告会において、いずれも藤村客員研究員より各国の政府や航空業界の最新の動向について発表を行ったところです。

本日の研究発表は、米国ワシントンD.C.在住の中川次長と高木研究員が、先の藤村客員研究員の発表を深掘りする形で、米国の航空業界の状況を中心にしつつ、日本及び欧州の状況を含めて、最新の動向について調査・分析した結果を報告するものです。

まず第1部では、中川次長より、アメリカの航空産業の現状と今後の展望について発表します。この調査は、ワシントン国際問題研究所が2003年よりいわば定点観測として継続して実施しているものですが、本年は、コロナによる影響や政府の対応などについても触れながら、最新の動向を報告します。

第2部では、高木研究員より、コロナが航空産業に与えた影響について、日本・米国・欧州の実例を採り上げ、より具体的に分析・解説します。コロナが航空会社や空港の経営にどのような影響を及ぼしたのか、また、各国政府や国際機関、業界団体はどのような対策を講じたのか、そして航空業界における「新しい日常（ニューノーマル）」に向けた動き、などについて報告します。

その後、本日のコメンテーターをお願いしている愛媛大学の福井秀樹教授より2人の研究発表に対するコメントをいただき、引き続き山内所長がモデレーターとなり、皆様との間で質疑応答という流れになっております。

この未曾有の危機を世界の航空関係者がどう克服していくのか、本日は皆様と一緒に考えてみたいと思います。

このコロキウムが、ご参加いただいております皆様方にとりまして真に有益なも

のとなりますことを期待いたしまして、私の挨拶といたします。
本日は、誠にありがとうございます。